

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	キャリア教育専門人材養成事業			担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	キャリア形成支援課	キャリア形成支援課長 伊藤正史			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の2第1項第3号、 同条第2項			関係する計画、 通知等	・「日本再興戦略」改訂2014－未来への挑戦－(平成26年6月24日閣議決定) ・今後の我が国の成長を支える若者・女性・高齢者の就業の在り方に関する提言(平成25年4月19日自由民主党雇用問題調査会) ・若者雇用対策に関する提言(平成26年4月23日自由民主党雇用問題調査会)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	キャリア教育の充実を図る観点から、労働行政としてこれまで培ってきたキャリアコンサルティングの専門性を活かし、キャリア教育の企画・運用を担う人材を養成する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	具体的な就職・進路を決定する段階にある大学生等を対象としたキャリア教育の充実を図る観点から、大学等のキャリア教育の担い手であるキャリアセンターの中核人材やキャリアコンサルタント等を対象に、厚生労働省が有する雇用・労働に関する知見やキャリア教育や就職支援に資するツール、キャリアコンサルティングやその担い手であるキャリアコンサルタントに係る知識及びその活用方法等についての理解を深めるための講習を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	13	13	13	0	0		
	執行額	13	11	9					
	執行率(%)	100%	85%	69%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	85%	69%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
				平成28年度をもって廃止。					
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	講習受講者アンケートで、講習で学んだ内容を「今後 に活かせる」と回答した者の 割合を90%以上にする。	講習受講者アンケートで、講習で学んだ内容を「今後 に活かせる」と回答した者の 割合	成果実績	%	99	91	97	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	-
			達成度	%	110	101	108	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	本事業における講習受講者アンケート								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	講習受講者数	活動実績	人	1,117	1,050	1,087	-	-	
		当初見込み	人	1,000	1,000	1,000	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	講習受講者1人当たりコスト=X/Y X:「キャリア教育専門人材養成事業(執行額)」 Y:「講習受講者数」	単位当たり コスト	千円/人	11.3	10.6	8.6	-		
		計算式	X/Y		12,631/1,117	11,088/1,050	9,392/1,087	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援をすること(V-2)									
	施策	若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること(V-2-1)									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度		
								- 年度	- 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	キャリア教育の充実を図る観点から、労働行政としてこれまで培ってきたキャリアコンサルティングの専門性を活かし、実践的なキャリア教育をサポート・推進する専門人材を養成するため、大学のキャリアセンターのキャリアコンサルタント等、キャリア教育に携わっている者(または予定の者)であって、主にキャリアコンサルタント有資格者を対象とした講習を実施することにより、学校から社会・職業への移行を見据えたキャリア教育の充実に寄与する。										
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
		KPI (第一階層)	-	KPI	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
					- 年度			- 年度	- 年度		
成果実績				-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)		-	KPI	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
					- 年度			- 年度	- 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	人材の育成の観点から、キャリア教育の推進に資する本事業は、国民や社会のニーズに合致した内容となっている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	平成25年4月19日の自民党雇用問題調査会の提言において、キャリア教育を担う人材養成の取組みを充実するよう求められており、国が実施すべき事業である。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	キャリア教育の推進という事業の目的と事業成果が直接的につながるものであると認識している。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	支出先は、一般競争入札を実施して競争性の確保に努めており、妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	コスト削減に努めており、質の高い講習を出来るだけ全国各地で実施することを踏まえると妥当な水準である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	本事業は講習の開催等に係る経費が大部分を占めており、必要経費に限定されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	一般競争入札を実施したことによるものであり、妥当である。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	講習受講者の満足度が高く、また、事業目標に対して事業内容が直接的な効果を上げており、目標を超える実績を出している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	活動実績は当初見込みを上回っており、予定を上回る人数に受講していただくことができた。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	成果物である講習テキストを厚生労働省のホームページに掲載する等、キャリア教育の普及に活用している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-					
	所管府省名	事業番号	事業名								

